

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 事業実施状況・効果検証シート

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金【低所得者世帯給付 金】	コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の方々の生活を維持するもの。	1,468,200,000	1,468,200,000	R5.4	R6.3	【支給世帯数】 住民税非課税世帯 48,823世帯 家計急変世帯 117世帯 合計 48,940世帯 1,468,200,000円	物価高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯を対象に給付金を支給することにより、低所得世帯を支援することができた。	生活支援第2課
2	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援給付 金（事務費）	コロナ禍において物価高騰が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費。	96,891,949	96,891,949	R5.4	R6.3	【事務費】 業務委託料 72,696,144円 S E 委託料 14,850,000円 その他事務費 9,345,805円	業務の運営管理や給付金システムの構築を委託することにより、迅速かつ正確に給付金を支給することができた。	生活支援第2課
3	地域防災事業	災害時において使用する新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品の購入を行うもの。	855,360	855,360	R5.4	R5.4	【購入物品】避難所103カ所に備蓄する、手指消毒剤432本を購入	避難所において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図ることができた。	地域安全課
4	賦課徴収窓口コロナ感 染対策事業	新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、市民が多く訪れる窓口の密回避のため、音声付順番案内システムを導入するもの。	957,000	957,000	R5.4	R6.3	音声付順番案内システム 2式 ・税証明交付窓口用 671,000円 (表示器3台、操作器3台、発券機1台) ・個人市民税申告相談窓口用 286,000円 (表示器1台、操作器1台、発券機1台)	市民が多く訪れる窓口の密回避のための感染拡大防止策の強化を図ることができた。	市民税課
5	和歌の浦アート・ キューブ管理運営事業	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、安心して和歌の浦アート・キューブを利用してもらえることができる機能を備えた空調に更新するもの。	14,259,590	14,259,590	R5.6	R6.1	【整備実績】 1カ所 整備工事請負費：14,259,590円	空調設備を更新し、機能強化を図ったことにより、換気を十分に行いながら室内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止策を行うことができた。	文化振興課
6	福祉交流館管理運営事 業	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、安心して福祉交流館を利用してもらえることができる機能を備えた空調に更新するもの。	44,887,282	44,887,282	R5.6	R6.3	【整備実績】 1カ所	空調設備を更新し、機能強化を図ったことにより、換気を十分に行いながら室内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止を行うことができた。	高齢者・地域福祉課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
7	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら業務を継続的に実施していくために要した費用に対して補助するもの。	13,542,209	6,771,209	R5.4	R6.3	【支給件数】 私立保育所 13園、私立認定こども園 17園、認可外保育施設 8園 計 38園	保育所等において、新型コロナウイルスの感染者等が発生しても、職員が感染症対策の徹底を図りながら教育・保育を継続的に提供することができた。	保育こども園課
8	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら業務を継続的に実施していくために要した費用に対して補助するもの。	44,410	14,410	R5.4	R6.3	ファミリー・サポート・センター事業 実施している1事業者が感染症対策の徹底を実施するための清掃等に係る人件費や物品の購入の補助	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	子育て支援課
9	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費や感染症対策物品の購入経費に対して補助するもの。	122,060	42,060	R5.4	R6.2	【購入物品等】 児童養護施設等2施設において、アルコール消毒液、抗原検査キット等の衛生用品の購入及び事業継続のための職員の人件費	児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	こども家庭センター
10	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策を図りながら業務を継続的に実施していくために要した費用に対して補助するもの。	13,300	5,300	R5.4	R6.3	地域子育て支援拠点施設・10か所 マスク・消毒液等の感染防止のための消耗品・備品等の購入	新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染対策の徹底を図り、業務を継続的に実施することができた。	子育て支援課
11	物価高騰対策緊急支援事業（私立保育所等）	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対策として子育て世帯への経済支援のため、私立保育所等の給食等に係る食材費等の値上げ分を支援するもの。	61,957,501	61,957,501	R5.4	R6.3	【支給件数】 私立保育所 17園、私立認定こども園 28園、私立幼稚園 4園、認可外保育施設 13園 計 62園	保育所等において、給食等に係る食材料費高騰分等を保護者に負担させることなく、提供する教育・保育の水準を維持することができた。	保育こども園課
12	男女共生推進センター管理運営事業	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、安心してあいあいセンターを利用してもらえることができる機能を備えた空調に更新するもの。	26,600,618	26,600,618	R5.6	R6.3	【整備実績】 1か所	空調設備を更新し、機能強化を図ったことにより、換気を十分に行いながら室内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止を行うことができた。	男女共生推進課
13	乳幼児集団健診事業	コロナ禍において、乳幼児健康診査を実施する際、対象児童が密にならないように回数を増やす等の対策を行うもの。	6,858,000	6,858,000	R5.4	R6.3	1歳6か月児健康診査 年間24回増加 3歳児健康診査 年間36回増加	健康診査の回数を増やすことで、3密を回避する等感染症対策を実施することができた。	地域保健課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
14	母子保健衛生費補助金	コロナ禍において、強い不安を抱えた妊婦や基礎疾患を有する妊婦等に対し、本人が希望する場合、分娩前にPCR検査を受けるための費用を負担するもの。	12,415,930	6,208,930	R5.4	R6.3	検査件数 1,368件	分娩を控え強い不安を抱えた妊婦の不安を和らげることができた。	地域保健課
15	勤労者総合センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、勤労者総合センターのトイレの洋式化等を行い、衛生環境の改善を図るもの。	794,068	794,068	R6.2	R6.3	所々修繕料 1階女子トイレパーテーション修繕 402,050円 1階女子トイレ洋式化修繕 392,018円	新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を行い、衛生環境の改善を図ることができた。	産業政策課
16	窓口コロナ対策事業 (用地管理)	新型コロナウイルス感染症対策として、現在、来庁者の求めに応じ、職員が紙媒体の特定図面をキャビネットから取り出し、窓口カウンターで対応しているが、窓口に来庁者検索性PCを設置することで、感染リスクの軽減につなげるもの。	1,177,000	1,177,000	R5.6	R6.3	システム委託料 629,200円 【購入物品】パソコン機器一式 547,800円	窓口用PCの設置により、感染リスクを軽減することができた。	用地課
17	コミュニティセンター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として、対面に頼らない人のつながりなど新たな生活様式に対応するため、南コミュニティセンター図書室へWiFi環境を整備するもの。	913,000	913,000	R5.6	R5.8	【WiFi環境整備実績】 図書室の利用者が無料でインターネットに接続できる公衆無線LAN(WiFi)の環境を整備した。 ○無線アクセスポイント 2か所設置	WiFi環境の整備により、図書室において利用者端末等における混雑緩和など人が集まる機会を減らすことができるようになり、感染症対策に対応した図書室の運営ができるようになった。	生涯学習課
18	学校給食保護者負担軽減事業(小学校)	コロナ禍にて、物価高騰への対策として、子育て世帯への経済的支援のため、小学校の給食に係る食材費等の値上げ分を支援するもの。	62,818,220	62,818,220	R5.4	R6.3	対象 小学校、義務教育学校(前期) 51校 16,730人	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課
19	学校給食保護者負担軽減事業(中学校)	コロナ禍にて、物価高騰への対策として、子育て世帯への経済的支援のため、中学校の給食に係る食材費等の値上げ分を支援するもの。	4,671,100	4,671,100	R5.4	R6.3	対象 【選択制デリバリー給食】 16校の生徒分 154,708食 【全校全員給食】 2校の生徒分 36,230食	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課
20	学校ICT環境設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、小学校の各学級にGIGAスクール端末を整備するもの。	43,809,920	43,809,920	R5.7	R5.8	【購入物品】GIGAスクール用端末 784台	タブレット端末を教員用に各学習教室等に配置することで、ICT活用指導力の向上を図ることにより、切れ目ない学習環境を提供することができた。	教育研究所

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
21	幼稚園管理事業	新型コロナウイルス感染症対策のため、幼稚園のトイレの洋式化等を行い、衛生環境の改善を図るもの。	7,762,700	7,762,700	R5.6	R6.3	【整備実績】 幼稚園 9 園	園舎のトイレについて、より感染リスクの低い洋式便器へ改修し、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課
22	放課後児童健全育成事業	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、安心して若竹学級を利用してもらえることができる機能を備えた空調に更新するもの。	23,998,920	23,998,920	R5.5	R6.3	5 1 か所	空調機を更新・整備したことにより、換気を行いながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	青少年課
23	傷病手当金支給事業	国保健康保険事業特別会計において、新型コロナウイルス感染症対策として、現在被用者に対して実施している傷病手当金の範囲を拡大し、事業所得がある被保険者にも一定の傷病手当金を支給するための費用に対する繰出金。	916,000	916,000	R5.4	R6.3	【支給件数】 48件	傷病手当金の対象を事業所得のある被保険者にも拡大することで、新型コロナウイルス感染症の感染時に休業しやすい環境を整備することができた。	国保年金課
24	統計調査総務事業	新型コロナウイルス感染症への対策を多面的に強化するため、民間事業者が保有する位置情報等のビッグデータを活用するもの。	990,000	990,000	R5.4	R6.3	システム使用料 990,000円	民間事業者が保有する位置情報等のビッグデータを活用し、コロナ禍における人流を分析することにより、コロナの影響を定量的に把握することができた。分析結果等については、コロナ関連の重要な政策の根拠やその後のフィードバックとして利用した。	企画政策課
25	移住定住戦略事業	新型コロナウイルスの影響を受け、落ち込んだ地域経済再生のため、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を目的に、新たな地域移住の需要を取り組む支援として、和歌山県外から移住してきた方に対し支援を行うため、一定の条件を満たした場合に移住支援金を支給するもの。	14,450,000	14,450,000	R5.4	R6.3	【支給件数】 5 0 件	新型コロナウイルスの影響により地方移住希望者が増加傾向にある中、移住支援金が移住もしくは移住先選択の後押しとなり、移住定住の促進に繋がった。	移住定住戦略課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
26	トライアル和歌山市促進事業	新型コロナウイルスの影響を受け、落ち込んだ地域経済再生のため、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を目的に、新たな地域移住等の需要を取り組む支援として、移住促進を図るために、仕事や学校などを「和歌山市で体験してもらう」トライアル和歌山市企画への参加者に対して活動費を支援するもの。	334,900	334,900	R5.5	R6.3	【支給件数】 14件	新型コロナウイルスの影響により地方移住希望者が増加傾向にある中、移住する前に移住先での生活を体験することで、移住先選択の後押しとなり、移住定住の促進に繋がった。	移住定住戦略課
27	事業再構築支援事業	コロナ禍で、物価高騰の影響を受けている事業者を支援するため、新分野への展開、業態転換、事業・業種転換等に取り組んだ場合に要した経費を補助するもの。	40,940,000	40,940,000	R5.7	R6.3	【支給件数】 国の事業再構築促進事業に認定された事業費への支援 41件	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者（中小企業者）の事業継続に向けた新しい取組を支援することができた。	産業政策課
28	地域バス実証運行事業	新型コロナウイルス感染症の影響及びコロナ禍での物価高騰により落ち込んだ既存公共交通の活性化を図るため、公共交通不便地域のうち商業施設の状況等が変化した地区に対し、新たな施設への地域バス需要の確認及び現行ルートの課題等を踏まえた検証を行うための実証運行を実施するもの。	2,532,161	2,532,161	R5.10	R6.3	【支給件数】 1件（1地域）	本市公共交通不便地域のうち、1地域で地域バスの実証運行を行うことで、本格運行に向けた地域住民の移動手段を検討するとともに、地域バスを駅やバス停等へ接続することにより、既存の地域公共交通の活性化を図ることができた。	交通政策課
29	路線バス運行継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、乗客数が減少したことに加え、物価高騰の影響等を受けるバス路線について、地域住民の移動手段を確保するため、バス路線維持のための支援を行うもの。	8,192,000	8,192,000	R6.3	R6.3	【支給件数】 1件（3路線）	バス事業者への支援を行うことで、廃線が検討されていた路線の運行継続の一助となり、地域住民の移動手段の維持及び確保を図ることができた。	交通政策課
30	学校ICT環境設備整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、小中高等学校におけるインターネット通信環境を整備するもの。	17,009,129	17,009,129	R5.10	R6.3	【通信運搬費】ローカルブレイクアウト回線整備及び回線使用料 小・中・義務教育・高等学校 合計70校分	各校にローカルブレイクアウト回線を整備した。インターネット通信環境の改善を図ることにより、切れ目ない学習環境を提供することができた。	教育研究所
31	学校給食費支援金事業（小学校）	コロナ禍にて、物価高騰への対策として、子育て世帯への経済的支援のため、小学校の給食に係る食材費等の値上げ分を支援するもの。	20,676,440	20,676,440	R5.8	R6.3	対象 小学校、義務教育学校（前期）51校の児童 16,730人	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
32	学校給食費支援金事業 (中学校)	コロナ禍にて、物価高騰への対策として、子育て世帯への経済的支援のため、中学校の給食に係る食材費等の値上げ分を支援するもの。	1,296,520	1,296,520	R5.8	R6.3	対象 【選択制デリバリー給食】 16校の生徒分 106,470食 【自校全員給食】 2校の生徒分 23,182食	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課
33	小学校給食費無償化事業	コロナ禍にて、物価高騰への対策として、子育て世帯への経済的支援のため、小学校の令和5年度の給食費を無償化するもの。	663,267,101	663,267,101	R5.4	R6.3	対象 小学校、義務教育学校（前期）51校の生徒分 13,923人	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化による物価高騰に対して、子育て世帯への経済的支援ができた。	保健給食管理課
34	救急業務感染症対策事業	救急業務に関わる職員の新型コロナウイルス感染症対策のため、感染防止ゴーグル及び消毒液等の衛生用品を購入するもの。	1,447,116	1,447,116	R5.10	R5.11	【購入物品】 ・救急隊用ゴーグル 540個 ・消毒用エタノール 400本 ・ニトリルゴム手袋（200枚入） 666箱	・救急隊員が使用するゴーグル等の個人装備や消毒用エタノール等を拡充できたことで、適切な感染防止対策を講じることができた。	警防課
35	移住定住戦略事業（補正分）	新型コロナウイルスの影響を受け、落ち込んだ地域経済再生のため、新しい生活様式を踏まえた地域経済の活性化を目的に、新たな地域移住の需要を取り組む支援として、和歌山県外から移住してきた方に対し支援を行うため、一定の条件を満たした場合に移住支援金を支給するもの。	9,450,000	9,450,000	R5.4	R6.3	【支給件数】 50件	新型コロナウイルスの影響により地方移住希望者が増加傾向にある中、移住支援金が移住もしくは移住先選択の後押しとなり、移住定住の促進に繋がった。	移住定住戦略課
36	観光誘客対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響によって、落ち込んだ地域経済全体の経済支援対策として、地域経済の活気を取り戻すため、市内外からの多くの誘客を図り、地域活力の向上及び地域経済の活性化を推進することを目的に発信力のある東京ガールズコレクションの和歌山市開催に要する費用の一部を負担するもの。	25,000,000	25,000,000	R5.10	R6.3	開催日：令和6年2月3日 来場者数：延べ約8,400人 視聴者数：延べ約930,000人 (ABEMA、YouTube、X、TikTokのライブ配信の視聴者合計) TGC和歌山フードフェス来場者数：延べ約5,400人 市パブリックビューイング来場者数：延べ約1,800人 総体感人数：延べ約943,800人	経済波及効果は約3億1,720万円、メディアへの露出件数2,368媒体、広告換算額約14億5,289万円であり、新型コロナウイルス感染症の影響によって、落ち込んだ地域経済にとって、大きな効果をもたらした。また、来場者アンケートの結果、県外からの来場者が29.3%、市外からの来場者が27.3%であり、県外市外からの誘客効果も大きかった。	観光課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
37	和歌山電鐵運行継続支援事業	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている和歌山電鐵貴志川線の安全な運行継続を図るため、設備修繕に係る費用について、支援を行うもの。	65,049,944	65,049,944	R6.2	R6.3	【支給件数】 1件	和歌山電鐵貴志川線が安全に運行を継続するための一助となり、利用者や沿線住民の移動手段の維持及び確保を図ることができた。	交通政策課
38	地区集会所管理事業	地区集会所において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら地域の方々が社会教育活動を安心して行えるように、空調及びトイレの洋式化（水洗化）改修を行うもの。	1,300,530	1,300,530	R5.11	R5.12	【トイレ洋式化改修実績】 地区集会所 2か所（2基） 【空調改修実績】 地区集会所 1か所（1基）	和式トイレを洋式化することで、感染症拡大を軽減することができた。また、空調設備を更新したことで、換気しながら室内を適温に保つことができ、感染症対策の強化や感染リスクを軽減することができた。	生涯学習課
39	コミュニティセンター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症防止に係る行動制限が解除され、南コミュニティセンターのコミュニティスペースの利用者が増加してきたことから、新型コロナウイルス感染症に係る3密対策として、当該スペースの空間デザインから見直すことにより、より快適で、付加価値の高い空間を創出するとともに、様々な利用者が安心して利用いただける施設運営を行い、利用者の利便性の向上を図るもの。	3,045,152	3,045,152	R5.10	R6.2	【南コミュニティセンターコミュニティスペース整備実績】 ○図書閲覧スペースにソファを設置 ○自習スペースに自習机及びスタッキングチェアを設置 ○フラワーボックス及びパーティションを設置して図書閲覧スペース、自習スペース及び作品展示スペースを区画	図書閲覧スペース、自習スペース及び作品展示スペースをそれぞれ区画して整備することにより、新型コロナウイルス感染症に係る3密対策を施すことができた。また、副次的な効果として、利用者の利便性の向上に資する空間を構築することができた。	生涯学習課
40	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰への対策として、妊娠届出時から妊娠・子育て家庭に寄り添う伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届時及び出生届後に一定の助成金を支給するもの。	295,291,103	38,363,842	R5.4	R5.9	出産応援給付金・子育て応援交付金合わせて5,778件助成	物価高騰しているなか、妊娠婦及び子育て世代に給付金を助成した。また、面談を行うことにより妊娠・子育て家庭に寄り添う相談支援を行った。	地域保健課
41	今福霊園管理運営事業	今福霊園の墓地管理料の納付方法について、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、キャッシュレス決済やコンビニ収納に対応するためのシステム改修を行うもの。	1,973,400	1,973,400	R6.1	R6.3	R6年度管理料のキャッシュレス決済、コンビニ支払いの利用件数1,949件（請求全体の50.8%） （R6.7.31時点） （内訳）キャッシュレス 234件 コンビニ 1,715件	システム改修によって支払い方法の拡充がなされ、対面納付からの切り替えや納付窓口の混雑緩和により、感染症拡大防止につながった。	保険総務課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
42	和歌の浦アート・キューブ管理運営事業（補正分）	公共施設の新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持しつつ、安心して和歌の浦アート・キューブを利用してもらえることができる機能を備えた空調に更新するもの。	16,500,000	16,500,000	R5.10	R6.3	【整備実績】 1 か所 機械修繕料：16,500,000円	空調設備を更新し、機能強化を図ったことにより、換気を十分に行いながら室内を適温に保つことができるようになり、感染拡大防止策を行うことができた。	文化振興課
43	中央卸売市場施設管理事業（繰出金）	コロナ禍において電気料金が大幅に高騰している場内事業者等の事業継続及び生鮮食料品の安定供給のため、支援金を給付するもの。	29,864,992	29,864,992	R5.9	R6.2	卸売市場事業特別会計繰出金 29,864,992円 （特別会計において事業者等に対して給付）	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による電力価格高騰に対する影響を緩和することができた。	中央卸売市場
44	小学校光熱費支援事業	コロナ禍において高騰した小学校における光熱費等（高騰相当分）の支援を行うもの。	15,300,019	15,000,000	R5.4	R6.3	電気 14,094,097円 都市ガス 1,205,922円	エネルギー等の物価高騰による電力・ガス価格高騰に対する影響を緩和し、安定的に運営することができた。	教育政策課
45	中学校光熱費支援事業	コロナ禍において高騰した中学校における光熱費等（高騰相当分）の支援を行うもの。	7,823,925	7,000,000	R5.4	R6.3	電気 5,028,116円 都市ガス 1,017,577円 LPガス 1,778,232円	エネルギー等の物価高騰による電力・ガス価格高騰に対する影響を緩和し、安定的に運営することができた。	教育政策課
46	博物館施設維持管理事業	コロナ禍において高騰した博物館における光熱費等（高騰相当分）の補填を行い、円滑に博物館の運営管理を行うもの。	3,192,353	1,090,768	R5.4	R6.3	電気代高騰相当分 2,829,631円 ガス代高騰相当分 362,722円 【運営実績】 年間総入館者数 10,589人	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による電力・ガス価格高騰に対する影響を緩和することができ、円滑に博物館の運営管理を行うことができた。	文化振興課 （博物館）
47	こども科学館管理事業	コロナ禍において高騰した光熱費等（高騰相当分）の支援を行うもの。	1,004,034	500,000	R5.4	R6.3	電気 969,120円 ガス 34,914円	エネルギー等の物価高騰による電力・ガス価格高騰に対する影響を緩和し、安定的に運営することができた。	学校教育課 こども科学館
48	下水道事業各施設運転管理事業（繰出金）	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けた下水道事業者等に対する電力価格の高騰分などの支援を行うもの。（繰出金）	52,902,817	52,902,817	R5.4	R6.3	下水道事業各施設運転管理事業繰出金 52,902,817円	コロナ禍におけるエネルギー等の物価高騰による電力価格高騰に対する影響を緩和することができた。	経理課
49	コロナ感染症予防対策事業費（各種手当）	厳しい環境の中、新型コロナウイルス感染症に対応するための防疫等作業手当について、新型コロナウイルス感染症対応に必要とする時間外勤務手当等各种手当を支給するもの。	17,000,000	17,000,000	R5.4	R6.3	-	-	総務企画課

No.	事業名	事業概要	総事業費	臨時交付金充当額	事業始期	事業終期	実績	効果	担当課
50	中学校体育館空調設備整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、集団生活における感染予防に最も重要な換気を十分に行いながらも最低限の適正温度を維持して教育活動を継続していけるよう、体育館の空調設備を整備するもの。	131,667,800	100,000,000	R5.8	R6.3	【整備実績】 中学校 3校	空調機を整備したことにより、換気を行いながら室内を適温に保つことができ、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育施設課

3,341,967,573 3,036,546,949